

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2023年7月18日 第107号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2023.07.07

2022年の国際金融機関からロシアへの融資は計画の3%

7月7日付RBKによると、ロシア会計検査院は、連邦予算の執行に関する調査報告書の中で、2022年の複雑な地政学的状況により、国家プロジェクトのための外部からの資金調達の唯一の源泉は、依然として国際金融機関からの融資となっている、と指摘した。このような融資には、自由な融資、つまり特定の目的のない融資と、特定のプロジェクトに対する融資の2種類がある。ロシア財務省の情報によると、制裁によりロシアは自由な融資を誘致することが原則として不可能になった。特定プロジェクトのための資金調達は行われたが、これも大きな困難を伴った。「2022年に実際に国際金融機関によって行われた資金調達は4つのプロジェクトに対するもので、合計3,520万ドル相当の27億9,000万ルーブルで、当初計画の3%に過ぎなかった」と調査報告書には記載されている。2022年における国際金融機関、外国の政府、法人、その他の国際法主体に対するロシアの支払額は合計163億ルーブル(2022年の計画水準の68%)だった。この金額の大部分は、IBRDからの総額120億ルーブル(1億8,300万ドル)の11件の借款の早期返済である。制裁を背景として「外国銀行による入金拒否」のため、融資だけでなく、債務の返済も困難になっている。例えば、韓国に対するロシア政府の対外債務の返済にも問題が生じている、という。

2023.07.10

エカテリンブルグで国際産業見本市「イノプロム」開幕

7月10日付TASSによると、エカテリンブルグで7月10～13日に開催されるロシア最大の国際産業見本市「イノプロム」に、国内外のメーカーやディーラーの関係者4万人以上が参加する。地政学的情勢により参加国は変化したもの、インド、サウジアラビア、イラン、アルメニア、アラブ首長国連邦、CIS諸国等、約50カ国から関係者が集まる。最も大規模な展示を行うのは中国企業で、同国からは300社以上が参加する。ベラルーシも展示面積3,000㎡以上を占め、BelAZ、ミンスク・トラクター工場、BATE、ミンスク自動車工場等、同国を代表する企業が軽工業、食品からIT、農機に至るまで、あらゆる分野の製品を展示する。初日の会合「持続可能な生産：再生戦略」には、ロシアのミシュスチン首相、ベラルーシのロマン・ゴロフチェンコ首相、カザフスタンのアリハン・スマイロフ首相が出席する。また、ミシュスチン首相はスヴェルドロフスク州のエフゲニー・クイヴァシェフ知事と会談する予定である。同首相の他、マントウロフ副首相兼産業商業大臣、アレクセイ・オヴェルチュク副首相、ミハイル・ムラシコ保健大臣も出席する。11日にはロシアとベラルーシの対話をテーマとする会合が開催されるほか、第7回ロシア・中国EXPOも開催され、「近代的農業」や「質の高い消費」等、両国経済における8つの重要分野の発展に関する議論が行われる予定である。

2023.07.10

ロシア中銀、民間軍事会社ワグネルの反乱がルーブルに与えた影響を評価

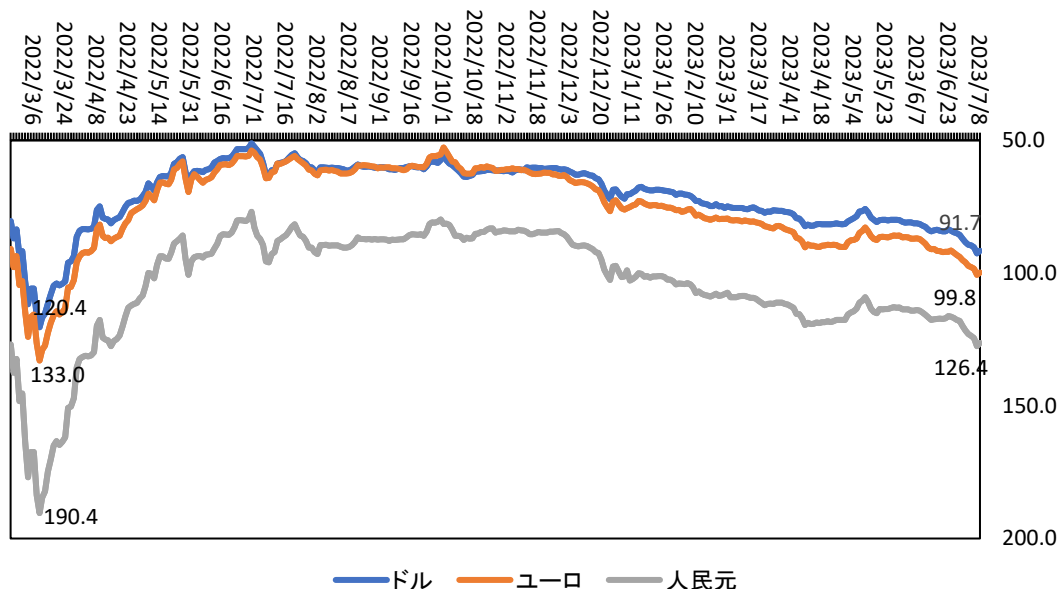
7月10日付Vedomostiは、ロシア中央銀行の金融市場リスクレビューを引用し、「国内の政治的出来事」による通

貨市場のボラティリティの急上昇は短期的なものであった、と伝えた。「6月24日の事件による不確実性の高まりを背景として国民は外貨を71億ルーブル購入したが、その後は外貨が大量に売られたことで、1カ月間の外貨購入の合計は差し引きで3億ルーブルにすぎなかった」という。また、中銀の評価によると、ルーブル安は6月24日の民間軍事会社ワグネルの武装反乱ではなく、基本的には輸出業者の外貨売上の売却額が約23%（最大70億ドル）減少したためだという。中銀のレビューは、「不確実性の増大」が銀行での外貨購入相場の高騰につながった、と指摘している。ユーロとドルは、武力反乱未遂の後、6月26日から上昇し始めた。その時、ドル相場は87ルーブルを、ユーロ相場は95ルーブルを上回った。7月6日、ドルは92ルーブルを、ユーロは100ルーブルを超えた。モスクワ時間7月10日18時58分の時点で、ドルは90.47ルーブル、ユーロは100ルーブルを割り込み99.45ルーブルとなった。6月30日、アレクセイ・ザポトキン中銀副総裁は、中銀は次回の政策金利会議で為替レートの動向を考慮するが、今のところ金融の安定性に対するリスクはない、と述べた。クレムリンもルーブル安には脅威がないと見ている。ドミトリー・ペスコフ大統領報道官は、「状況は予測されたよりも良い」と述べ、為替相場については「よくあることであり、安定を脅かすものではない」と述べた。

※ロシア中銀の金融市場リスクレビューはこちらから。

https://cbr.ru/Collection/Collection/File/45128/ORFR_2023-06.pdf

図表1 ウクライナ侵攻後のルーブルの為替レート



(注) 人民元は10元当たりルーブル。(出所)ロシア中央銀行HP(<https://www.cbr.ru>)。

2023.07.10

輸入関税引き上げ、類似のロシア製品が存在する完成品に影響

7月10日付Interfaxによると、デニス・マントウロフ副首相兼産業商業大臣がインターファクス通信に対し、昨年撤廃された輸入関税の復活および一部引き上げの影響を受けるのは、主に、ロシア国内で生産が確立されている完成品であると語った。同副首相は、2022年春、ユーラシア経済委員会において、ユーラシア関税同盟への重要品目の輸入に伴う関税を撤廃することが決定された」と指摘した。この決定は、大規模な対口制裁の発動を受けて下されたものである。関税撤廃の対象となったのは1,310品目で、この措置は同年9月に2023年3月まで延長されたが、延長の対象は370品目にとどまった。同副首相は、「現在は大部分の品目にユーラシア関税同盟の統一関税率が適用されており、免税措置の対象とされているのは一部の品目のみである。無線・電子機器分野の対象品目についても見直しを行う予定である。輸入関税の復活および引き上げはまさに完成品を対象とするのが合理的であると考えているが、国内企業の生産能力および国内需要を満たす準備が整っていることを確認した上で

最終決定を下す」と述べた。これに先立ちプーチン大統領は、国内需要を満たすだけの十分な国産品があることを条件として、輸入を制限し得る品目のリストを2023年10月1日までに確定するよう政府に指示していた。

2023.07.11

2022年度の国家予算では2兆5,000ルーブルの税金の未納が発生した

7月11日付Izvestiyaによると、2022年度の予算執行に関する国家院(下院)経済政策委員会において、この事実が報告された。未納額は、2022年1月1日時点の金額と比較して5,450億ルーブル(27.5%)増加した。なお、2022年度の連邦予算の財政赤字は3兆3,000億ルーブルであった。下院経済政策委員会は、税の未納が増加したのは、付加価値税、法人利潤税、天然資源利用税(主に石油に対する鉱物採掘税)等においてだ、としている。また、特別体制の枠内での税金、物品税、地方税、手数料の未払いも増加している。連邦税務庁によれば、未納金の増加の原因は、制裁やビジネスプロセスの迅速な再構築の必要性によって多くの人が被った2022年の困難な経済状況、さらにルーブルの為替相場、後払いシステムへの移行、支払いの遅延等の影響にある。付加価値税の未納は、主に石油・ガス収入の縮小、さらに輸入の減少によるものだ、とTax & Legal Management社は指摘している。同社は、現在の状況は危機的なものではないが、企業の統一納税口座(ENS)への移行がさらなる困難をもたらす可能性があるという。2023年5月、アレクセイ・サザノフ財務次官は、納税者が収めた約1兆ルーブルが予算に繰り込まれていなかったことが判明した、と述べた。高等経済学院景気研究センターのゲオルギー・オスタポヴィチ所長の見解では、経済的・地政学的な不確実性が高いため、2023年の国庫に対する企業による未納金が増加するか減少するかを予測するのは難しい。全般的に言って、2024年から企業の超過利潤税が導入されるため、一部のビジネス部門への負担が増加する。メディアでは、2022年のロシア企業の収入は前年比で2倍に急増し、4,000兆ルーブルを超えた、と報告されていた。しかし、利益は、2021年の29.4兆ルーブルから31.1兆ルーブル(5.9%増)にわずかに伸びただけである。2022年のインフレ率は実質ベースで平均13.8%だったため、実質利益は減少している。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2023.07.09

OMV、ロシアからのガス輸入を停止しない意向

7月9日付RBKによると、オーストリアのOMVのアルフレッド・シュテルンCEOがフィナンシャル・タイムズ紙のインタビューで、同社は今冬も引き続きガスの大部分をロシアから輸入すると述べた。同社は2018年にガスピロムと2024年までの長期契約を締結した。同CEOは、「ガスピロムがガスを供給する限り、我々は同社からガスを受け取り続ける」と語った。同CEOは、ロシア産ガスを制裁の対象とすることにつき、「特定の供給源を排除すれば価格上昇にもつながる」と警告し、同社は「法的に容認される限り、ロシア産ガスを利用し続ける」という。現状、ロシア産ガスは西側の制裁の対象にはなっていない。

2023.07.12

Shell、ロシア産ガス取引を継続

7月12日付Oil&Capitalによると、テレグラムチャンネルSakhalinOneTwoが、Shellは今年もロシア産LNGの取引を停止していないどころか依然として大口取引先であると伝えた。同社はサハリン2プロジェクトから撤退して年間100万tのLNGを手放したように見えるが、2030年までの長期契約に基づきヤマルLNGプラントから年間90万tのLNGを購入し続けている。その一方で、同社は2022年初めにはロシア産LNGの取引を近いうちに停止すると発表するとともに、ウクライナ政府への財政支援を約束していた。同社が各顧客に対して原産地を明示しているかは不明である。同時に、同社は他の大手欧米企業と同様、現在世界中で石油とガスの調達先を開拓しようとし

ており、大陸棚開発も積極的に行っている。ロシア産石油禁輸措置の影響もあるが、主な理由は、軽質油がすでに枯渇しつつあり、各社がより抽出困難な大陸棚や深海の開発に着手しているためである。

(2)自動車

2023.07.10

ベラルーシ首相、カルーガのVolvo工場への関心を表明

7月10日付Vedomostiによれば、国際産業見本市「イノプロム」において、ベラルーシのゴロフチェンコ首相は、ロシアのミシュスチン首相に対し、「ロシアや外国の企業が、ロシアから去った企業の工場を積極的に取得しているのを見ている。我々は、ある資産に注目している。それはカルーガ州のVolvoの工場だ」と述べた。ゴロフチェンコ首相は、ロシアがベラルーシをパートナーとして期待しているならば、ベラルーシはロシア市場に参入する用意があるが、まずは現在の株主の立場と提案されている取引額を知る必要がある、と述べた。ミシュスチン首相によると、すでに多くの投資家がこの資産に関心を寄せており、「産業商業省に対して照会している」という。ミシュスチン首相はベラルーシ首相に、カルーガの工場についてはすでに「一定の決定」がなされているので、ロシアの閣僚らと話をしよう助言した。しかし、ゴロフチェンコ首相は、ロシア当局が他の資産を「より良いところに渡す」ことを望むのであれば、ベラルーシは他の資産も検討する用意がある、と述べた。6月、カルーガ州のシャプシヤ知事は、China FAW Groupを含む中国企業がVolvo工場の買収に興味をもっていることを明らかにした。現在、Volvo Groupは、全部あるいは一部の売却を含めてロシア事業を最適化するための様々な選択肢を検討している。同社のロシア資産には、溶接工場、キャビン塗装工場、カルーガにある年産1万5,000台のトラック組立工場、国内の様々な都市にある4つのサービスセンターが含まれる。

2023.07.11

OATグループ、ロシア国内で金型メーカー確保できず

7月11日付Interfaxによると、KAMAZ傘下の統一自動車技術(OAT)グループのイリヤ・セミノフ開発部長が、Lada Largusの生産開始に必要な金型メーカーをロシア国内では見つけることができなかったと語った。同部長は国際産業見本市「イノプロム」の自動車産業セッションで、「アフトヴァズの工場ではLada Largusの生産開始が予定されているが、Lada Largusは非常に多くの部品を国産化する必要があるため困難に直面している。さらに、金型メーカーを確保しないと生産を開始することができない」と述べた。同部長は、「国内のすべての金型メーカーが国防調達を含む国家プログラムに従事している。当社と同じKAMAZ傘下のディミトロフグラード工具工場さえ、年内は対応できない。実際、我々は国内のすべての金型メーカーに相談したが、1社も見つけられなかった」と訴えた。したがって、同社は中国メーカーと協力せざるを得ないが、納期がかなり延びてしまうという。

2023.07.12

アフトヴァズ、イジェフスクで中国東風汽車の自動車生産開始か

7月12日付Vedomostiによると、アフトヴァズは中国の東風汽車(Dongfeng)とラダ・イジェフスク工場における東風汽車の自動車の生産について交渉している。一部の情報によると、2023年末にも生産開始の可能性があるという。ある関係者によると、両社の交渉は2023年初めに開始され、別の関係者によると、イジェフスクで生産される中国車には、ラダ・サンクトペテルブルグ工場(旧日産工場)の製品と同様、Ladaのエンブレムが付けられる可能性がある。同工場では2023年6月から中国一汽(FAW)のクロスオーバーBestune T77をLadaブランドで生産している。ウクライナ侵攻前、ラダ・イジェフスク工場ではLada Vestaを生産していた。2022年2月には改良型のLada Vesta NGの生産を開始したが、部品不足と主要株主であるRenaultのロシア撤退により生産停止を余儀なくされた。Lada Vesta NGの生産は2023年3月3日にアフトヴァズのトリヤッチ工場で再開された。イジェフスク工場では、Lada Largusの電気自動車および部品が生産される予定であった。現在、ロシアで販売されている主な東風汽車製品は、同社傘下の高級ブランド車Voyahである。アフトスタット・インフォのデータによると、2023年上

半期のVoyah販売台数は1,088台（前年同期は1台）であった。その他、クロスオーバーDonfeng 580(230万ルーブル～)、セダンShine Max(300万ルーブル～)、デリバリーバンCaptain-Tも販売されている。

(3)金融

2023.07.11

VTB総裁、「ロシアの銀行部門に問題が生じることはない」

7月11日付TASSIによると、VTBのアンドレイ・コスチン総裁がプーチン大統領との会合において、制裁にもかかわらずロシアの銀行部門は安定しているとの見解を示した。同総裁は、「銀行部門は安定しており、問題が生じることはないと考えている。もちろん、昨年は資産の没収により一定の損失を被ったが」と述べた。同総裁によると、対口制裁はロシアの金融部門の主権を強化したのみである。同総裁は、「現在、米国は事実上2008年以来最大の金融危機に瀕しており、危機はすでに欧州にも波及しつつある。つまり、制裁はまさに諸刃の剣だ。実際、欧米諸国による対口制裁は世界の貿易システムを破壊し、インフレ率上昇をもたらした。これを従来の方法で解決しようとした欧米の試みにより、銀行の資産価値は下がり、このような結果になった」と指摘した。また、VTBは現在ルーブルおよび友好国通貨による新たな決済インフラの構築に積極的に取り組んでいると報告した。

(4)運輸

2023.07.07

ウズベキスタン、モスクワとサンクトペテルブルグへのフライト数の倍増を提案

7月7日付Vedomostiによれば、ウズベキスタン民間航空局（ウズアヴィアツィア）は、ロシアの航空当局に対し、両国間の航空路線の拡充を提案した。モスクワ～タシケント間、サンクトペテルブルグ～タシケント間の増便が提案されている、とロシアの航空会社の関係者がVedomosti紙に語った。両国の政府間協定の改正が提案されている。ウズアヴィアツィアは、首都間の便数を週に25便から50便に倍増することを望んでおり、サンクトペテルブルグ～タシケントの便数は、双方向で週7便から14便に増やすことが提案されている。現在、モスクワ～タシケント便は、アエロフロート、Uzbekistan Airways、UTair、Uzbekistan Airways Expressなどが運航している。現在、ウズベキスタンとロシアの都市間（エカテリンブルク、カザン、ノヴォシビルスク、クラスノダール）を結ぶフライトの総数は、双方から週160便ずつとなっている。ロシア運輸省はこれらのデータについてコメントしておらず、両国間の航空便の増大について「現時点では決定していない」と強調している。2023年上半期、シェレメチェヴォ空港からウズベキスタンへの旅客便は前年同期比で95%増加し、旅客数は89%増加した、と同空港の担当者は述べている。シェレメチェヴォ空港からは現在、タシケント、サマルカンド、ブハラ、フェルガナ、ウルゲンチへの便が就航している。ヴヌコヴォ空港とプルコヴォ空港の担当者は、両空港は路線網の拡大に関心を持っている、と述べた。プルコヴォ空港は、ウズベキスタンを最も需要のある外国市場のひとつに挙げている。2023年上半期の同空港からのウズベキスタンへの旅客輸送量の伸びは、前年同期比34%だった。最も人気があったのはタシケント便（47%増）、サマルカンド便（212%増）、ブハラ便（64%増）であった。

2023.07.10

中国のNewnew Shipping、北極海航路に船舶5隻投入へ

7月10日付Neftegazによると、中国のNewnew Shipping Lineのロシア支社長が、同社は今シーズン、北極海航路経由でロシアと中国の港を結ぶコンテナ航路に船舶5隻を投入するという計画を明らかにした。同社長によると、北極海航路はロシアと中国の協力の戦略的優先事項の1つであり、同航路の利用拡大により両国関係は強化される。2023年の航行シーズンは、サンクトペテルブルク港およびカリーニングラード港と中国の各港を結ぶ航路に4隻、アルハンゲリスク港と中国の各港を結ぶ航路に1隻を投入する計画である。ロスアトムと北極海航路総局の強力な支援により、同社は航行の成功を確信しているという。中国側にとって重要なのはスピードであり、北極海航路により、スエズ運河を経由する場合と比べて輸送期間を約1カ月短縮し、25日にすることが可能である。同社は1,200～2,500TEUのコンテナ船を投入し、2023年10月末までに今シーズン最後の航行を終える予定である。

ロスアトム（Rosatom）の推計によると、北極海航路の貨物輸送量は2030年までに年間2億2,400万tに、投資家が高い関心を示した場合は2035年までに年間2億7,100万tに達する可能性がある。同航路の利用拡大に寄与するのは、炭化水素資源輸送、内航貨物輸送、新たな多金属鉱床クラスター開発とされている。

2023.07.10

完全国産「ラストチカ」、「イノプロム」で公開

7月10日付RIAによると、シナラ・トランスポートヌイエ・マシヌイ（STM）がRIAに対し、10日にエカテリンブルグで開幕する産業見本市「イノプロム」において、高速鉄道車両「ラストチカ」の完全国産化型を初めて一般公開すると伝えた。公開されるのは試験車両で、コルツォヴォ空港近くの駅に展示されるという。STMによると、この車両の仮称は当初「ラストチカ・ヴォストーク」とされていたが、現在は「ラストチカM」である。ロシア鉄道のドミトリー・ペゴフ副社長によると、ウラル・ロコモティブはSiemensのロシア撤退前から「ラストチカ」の完全国産化に取り組んでおり、これをロシア東部で運行するという当初の計画から「ラストチカ・ヴォストーク」という仮称が誕生したという。新型「ラストチカ」はSTMにより開発され、ガジェット充電用USBコネクタ、新警告システム、キックボード・自転車置き場（充電装置付き）、食堂車等を完備し、現代人のあらゆるニーズを満たす。定員は最大1,400人、時速は最高160kmとされている。「ラストチカ」はドイツのSiemensの鉄道車両Desiroをモデルとし、2010年にSiemensとSTMの合弁企業として設立されたウラル・ロコモティブ（STM傘下）で生産されている。しかし、Siemensは2022年5月に合弁事業を含むロシア事業の停止を発表した。現在、「ラストチカ」の国産化率は約90%になっており、ロシア鉄道はすでに国産化率100%の「ラストチカ」22両を発注したという。

2023.07.11

マントウロフ副首相、2028年の新型機国内線就航を約束

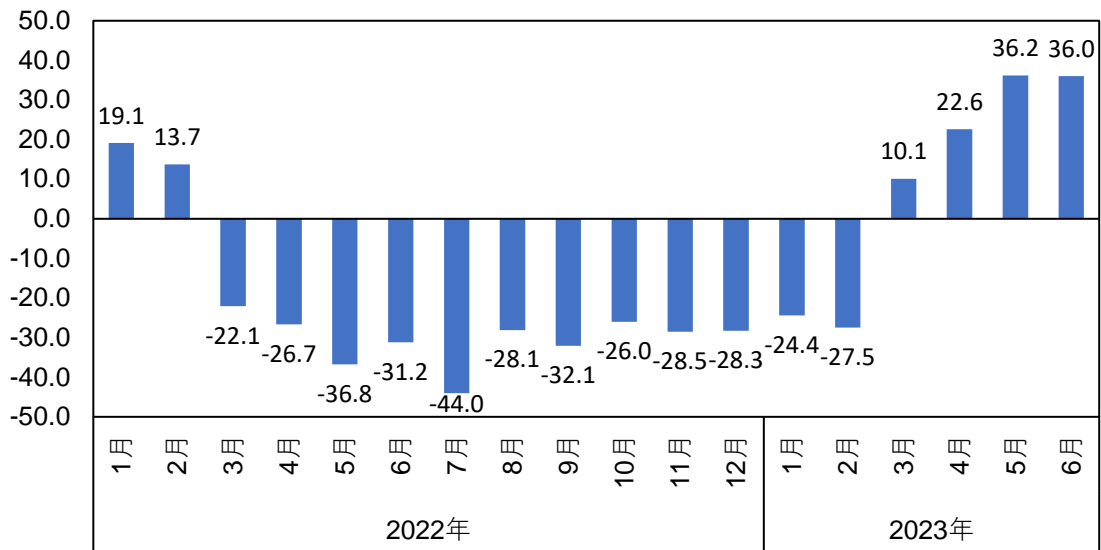
7月11日付Kommersantによると、マントウロフ副首相兼産業商業大臣がエカテリンブルグで開催された「イノプロム」で記者団に対し、ロシアおよびベラルーシ製の新型旅客機が2027年に認証され、2028年に就航する予定であると語った。これはエンジン2基（双発機）の19人乗り旅客機で、ウラル民間航空機工場とベラルーシの第558航空機修理工場が設計した。新型機はチェコで開発されたL-410の代替として導入される予定で、7月10日に開発と生産に向けたアクションプランの署名が行われた。ウラル民間航空機工場は2016年にチタンバレー経済特区でL-410の現地生産を開始した。

2023.07.11 Infranews

2023年6月、ロシア港湾のコンテナ取扱量は前年同月比36%増

7月11日付 Infranewsによると、2023年6月におけるロシア港湾のコンテナ取扱量は40万1,000TEUとなり、前年同月と比べ36%増加した。ロシア港湾のコンテナ取扱量が前年同期比でプラスを記録したのは、2023年3月以降、4カ月連続となった。コンテナ取扱量は2022年1月には前年同月比19.1%増、2月は13.7%増と順調だったが、それ以降は2023年2月まで1年間にわたって、いずれも20%を上回る大幅な落ち込みが続き、2023年3月になって上向いた。水域別では、2023年6月のコンテナ取扱量は、バルト海水域が前年同月比でほぼ倍増、アゾフ海・黒海水域が27%増、極東水域が27.3%増だったが、北極海水域は6%の減少となった。2023年1～6月におけるロシア港湾のコンテナ取扱量は240万TEUを超え、前年同期比3.6%増を記録した。2023年上半期におけるコンテナ取扱量は内航が23%増、輸入が15%増だったが、輸出は12%減、トランジットが27%減であった。水域別では、極東水域が前年同期比22%増、アゾフ・黒海水域が24%増を記録したが、バルト水域は32%減、北極海水域は6%減であった。

図表2 2022～2023年のロシアにおける港湾のコンテナ取扱量の月別増減率(前年同月比 %)



(出所) <https://infranews.ru/logistika/more/61835-kontejnerooborot-portov-rossii-v-marte-2023-goda-vyros-na-10/>

(5) 食品

2023.07.07

モスクワ州検察庁、ウクライナ軍への資金提供に関してMars社を調査

7月7日付TASSによると、「現在、モスクワ州検察庁は、有限会社マルス(Marsのロシア法人)の違法行為、特にウクライナ軍への資金援助、収入の信頼性、収入とロシアの国庫に納めた税金との一致について調査を行っている」と司法機関の情報筋は述べた。Marsおよび検察庁からの公式コメントは今のところない。これに先立ち、連邦安全保障・汚職対策プロジェクトの責任者であるヴィタリー・ボロジン氏は、ロシア最高検察庁に対し、Marsを調査するよう要請していた。同氏は、同社がロシアで数十億ドルを稼ぎ、人道的目的を隠れ蓑としてウクライナおよび、おそらくウクライナ軍に資金援助している可能性がある、と指摘した。Marsは、同名のチョコレートバーやその他の菓子製品(スナックバーBounty、Milky Way、Twix、チョコ菓子M&M's、キャンディSkittles)に加えチューインガムブランドのOrbitやWrigley's、ペットフードブランドのPedigree、Royal Canin、Shebaも所有している。2022年3月、Marsのグラント・リード社長は、ロシアとベラルーシにおけるすべての広告キャンペーンの中止と、ロシアへの投資の一時停止を発表している。

2023.07.10

Danone、ロシアで国際ブランド「アクティビア」の名称を変更

7月10日付TASSによれば、「ロシアのDanoneは、国際ブランド「アクティビア」をロシア市場において「アクチビオ」という新名称で現地化することを決定した。今回の変更は、ブランド名とパッケージデザインのみである。国際ブランドの現地化により、同社は乳製品ラインアップの展開と投資を再開することができ、それによってロシアにおける乳製品の 카테고리 全体の発展に大きな影響を与えることになる」と同社は声明で述べている。Danoneは、アクチビオ名称の製品は、同じ生産施設で、同じ品質と安全基準に従い同じ味で生産される、と説明している。2023年4月初め、マスコミは情報筋の話として、Danoneはロシアで国際ブランドの使用をやめる計画だと報じていた。報道によると、それはActivia、Alpro、Actimel、Danoneの4ブランドである。Danoneは10月に、ロシアにおける乳製品および植物製品事業の事実上の支配権を譲渡するプロセスを開始する、と発表した。同社は、これが現地の事業の長期的な継続にとって、また従業員、消費者、パートナーにとって最良の選択だと指摘していた。

2023.07.12

2023年上半期の沿海地方とサハリ州からの魚介類輸出、34%増

7月12日付Kommersantによると、連邦動植物検疫監督局沿海地方局は、2023年上半期、前年同期比34%増の87万6,024.6t(1万1,450件)の魚介類輸出を許可した。最大の輸出先は中国で、上半期の輸出量は前年同期(19万8,868t)の2.7倍の51万4,189tに達した。その他の主な輸出先は、韓国(33万1,812t)、日本(1万50t)、ナイジェリア(7,575t)、タイ(6,293t)である。同局によると、輸出相手国は合計16カ国で、最も需要の高い品目はスケトウダラ、タラ、活力ニであるという。

(6)その他

2023.07.07

コワーキング施設を運営するRegusがロシア初の拠点を閉鎖

7月7日付Kommersantによれば、ロシアのコワーキング市場の創始者のひとつであるベルギーのRegusが、20年以上にわたって営業してきた外務省近くのスモレンスキー・パッサージュにあるロシア初の拠点を閉鎖する。同社は最近、計画的に施設の数減らしているが、これは同社がターゲットとしていた西側のテナントがロシアから撤退したことが原因かもしれない。専門家は、同社が最終的にロシア人の経営に移るか、あるいはロシアから完全に撤退する可能性を否定していない。Regusは、1989年にベルギーで設立されたInternational Workplace Group (IWG)の傘下にある。同社は1998年にロシアに進出し、スモレンスキー・パッサージュに最初のオフィスを開設した。2022年度のグローバルIWGの総売上高は、前年比18%増の30億ポンドだった。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

2023.07.06

ロシア外務省、アングロ・アメリカン・スクールの外国エージェント認定と閉鎖との関連性を否定

7月6日付Interfaxによると、ロシア外務省は、モスクワのアングロ・アメリカン・スクール(米英加などの英語圏子弟向けの初等・中等教育学校)の閉鎖が当局からの圧力によるものだというマシュー・ミラー米 국무省報道官の主張を否定した。6月30日、ロシア司法省の命令により、モスクワ・アングロ・アメリカン・スクールは外国エージェントのリストに加えられた。ロシア外務省のサハロヴァ報道官は、「これは禁止を意味するものではまったくくない」と述べた。同報道官は、同スクールが2021年5月に新しいステータスで再稼働した後、「学校の経営陣と米国、英国、カナダの大使館に代表されるその管理者は、同スクールの『ユニークな性格』を主張し、主に教育活動ライセンスに関するロシアの法律の要件に準拠していないことを正当化し続けた」と述べた。またサハロヴァ報道官は、「非伝統的な価値観を宣伝することを含めて米国の教育プログラムが使用され、その価値観をロシアの法律に違反して意図的に未成年のロシア国民に押し付けた」と説明した。同報道官によると、「同スクールは教育課程を提示された要件に修正することなく、2023年3月にトゥシノ地区裁判所が違反行為の排除のため90日間の休校を命じた後、あっさりと学校の閉鎖を発表した」という。

2023.07.06

ロシア中銀、「S」型口座の資金を使ってロシア人投資家の凍結資産を買い取る意向

7月6日付Interfaxによると、ロシア中央銀行のフィリップ・ガブニヤ副総裁は、金融関係の会合で記者団に対し、「ロシア中銀は、非居住者のS型口座の資金を使ってロシア人投資家の凍結資産を買い取る仕組みに取り組んでおり、このスキームで優先されるのは個人投資家となる、と述べた。6月にウラジーミル・チスチューヒン中銀第1副総裁は、ロシア中銀はロシア人投資家の凍結された外国証券を非居住者にプレミアム付きで売却するスキー

ムを考案中だと語り、決済にはS型口座の資金を使用することが提案されている、と指摘していた。7月6日、ガブニヤ副総裁は、「我々は、外国人投資家に彼らが持っている『Sルーブル』を含めた資産でロシア人投資家、特に個人投資家の凍結資産の一部を買い取ることができるような条件を整えようとしている」と述べた。「この仕組みで、第1に、小口口座を持つ個人投資家を優先させたい」と同副総裁は強調した。S型口座の資金を凍結資産の買い取りに振り向けるという考えは現在、中銀の優先事項なのかという質問に、同副総裁は「そうだ」と答えた。ロシア中銀は、「非友好国」の非居住者が所有する証券の収益などが封鎖されているS型特別ルーブル口座の資金総額は2022年11月初旬の時点で2,800億ルーブル以上と推定していた。中銀がこの数字を公表したのはこれが初めてである。

2023.07.07

オフショア所有者に非課税で資産を「ロシア化」する権利を延長

7月7日付Forbes.ruによると、ロシア政府は2023年末まで、資産を外国の組織から個人財産に移す実業家の個人所得税免除を延長する意向である。この措置は、ロシア財務省が準備した大規模な税法改正法案の第2読会に向けての修正案に含まれている。オフショア組織から個人財産に自己資産を移す場合の優遇措置は、次の段階のキャピタル・アムネ스티と並んで、最初の対制裁保護措置のひとつであり、2022年に終了した。これは、証券、ロシア企業の定款資本の持分、請求権、オプション、担保、運用会社の投資ファンドの持分などを個人財産に移転する際の所得を非課税とするものである。この権利は、国籍に関係なく、ロシアの居住者であるすべての個人に与えられる。管轄の「クリーンさ」に関する制限はなく、オフショアやタックスヘイブンにある被支配外国法人(CFC)の所有者も特典を利用することができる。2022年の制裁強化後、受益者はEU内の法人に登録されている資産の所有権を積極的に再構築している、とNevskaya Consultingのマネージングパートナーであるネフスカヤ氏はForbesに語った。財務省が延長を提案しているこの特権は、2022年に最も必要とされたものの一つであり、多くの組織がこの特権によって脱オフショア化された。

2023.07.07

ヤルノーヴォスチ通信、外国エージェント認定により業務停止を発表

7月7日付TASSによると、同日、ヤルノーヴォスチ通信の編集部がこのことをテレグラム・チャンネルで発表した。「純粋に理論的には、外国エージェントと表示した上で報道を続けることは可能だが、編集部員の誰もそれを望んでいない。そのため我々は今日、活動停止を決定した。しかるべき通知をすでに連邦通信・情報技術・マスコミ分野監督庁に送付した」という。ロシア司法省は6月2日、ヤルノーヴォスチを外国エージェント登録簿に掲載した。この登録簿には合計614の組織と個人が登録されている。メディアロギヤのサイトによると、ヤルノーヴォスチは2023年第1四半期にヤロスラヴリ州で最も引用されたメディアのランキングで第3位を占め、同社のテレグラム・チャンネルには2,569人の登録者がいる。ロシア司法省のウェブサイトによると、ヤルノーヴォスチは、ロシア連邦の公的権力機関による決定やその政策について虚偽の情報を流布し、不特定多数に対する外国エージェントの情報資料の拡散に参加したという。

2023.07.07

ノルウェーの団体ヒューマンライツ・ハウス財団(HRHF)、ロシアで「好ましからざる団体」に認定

7月7日付RBKによると、ヒューマンライツ・ハウスの国際ネットワークに属する非政府組織が「好ましからざる団体」に認定された。リトアニアに本拠を置くNGOの The Barys Zvozkau Belarusian Human Rights House (ボリス・ズヴォスコフ記念ベラルーシ・ヒューマンライツ・ハウス)、ウクライナの Educational Human Rights House Chernihiv (チェルニヒウ教育ヒューマンライツ・ハウス)と Human Rights House Crimea (クリミア・ヒューマンライツ・ハウス)、ジョージアの Human Rights House Tbilisi (トビリシ・ヒューマンライツ・ハウス)とアルメニアの Human Rights House Yerevan (エレバン・ヒューマンライツ・ハウス)である。当局によると、HRHFとその関連組織の活動の目的は、ロシアの「領土保全の侵害」、「憲法に反する手段による政権交代の必要性に関する世論形成」、およびロシアの政治的・経済的孤立である。ウクライナでの軍事行動が始まって以来、これらの団体は当局の政策

とロシア軍の権威を失墜させようとしてきた、と検察庁は主張している。声明によれば、同財団は自らを独立した人権団体と位置づけているが、そのドナーおよびパートナーはEUと英国、ノルウェー、オランダ、リトアニア、ポーランド、チェコ、スイスの外務省である。HRHFのウェブサイトによると、財団のネットワークには、東欧、西バルカン、コーカサスで活動する80以上のNGOが含まれている。本部はオスロにあり、ジュネーブに事務所、ブリュッセルとトビリシに駐在員事務所がある。HRHFは国連の諮問機関としてのステータスを有し、EU東方パートナーシップ諸国(アルメニア、アゼルバイジャン、ジョージア、モルドバ、ウクライナ)と協力している。財団の声明は、「我々は共に、集会、結社、表現の自由と、人権の擁護者となる権利に賛同する」と述べている。

2023.07.11

下院議長、「政府は1万6,000件以上の対ロ制裁に適正に対処」

7月11日付TASSによると、ロシア議会国家院(下院)のヴァチェスラフ・ヴォロジン議長が11日に開催された本会議で、ロシア政府は1万6,000件以上の対ロ制裁が発動された2022年の難局に適正に対処したと強調した。同議長は、「2022年は非常に困難な年であったが、ロシア政府および財務省はこの難局に適正に対処した」と述べた。同議長は、社会的義務が果たされなかったというような問題はなく、大統領の指示は遂行され、その一環として社会的水準が上昇したと付け加えた。

(2)その他制裁関連

2023.07.06

ニーニスト大統領、フィンランド企業のロシア撤退に効果がないことを認める

7月6日付TASSによると、フィンランドのサウリ・ニーニスト大統領は、Le Monde紙のインタビューで、フィンランド企業のロシア撤退には効果がないことが分かった、と認めた。「制裁に関して言えば、ロシアで活動しているフィンランド企業はもう一つもない。フィンランドはそのように行動した数少ない国の一つだ。残念ながら、これは効果的な手段ではなかった」と述べ、欧州以外の国々は「ロシアとの貿易を続けている」と付け加えた。同大統領は、西側は2014年にすでに予測を誤り、制裁によって「ロシア経済が破壊される」と考えた、と付け加えた。「西側は、制裁がロシア経済の崩壊をもたらすと考えていた。6カ月でそうなると思っていた人もいた。それは間違った計算だった。制裁は影響を与えたが、我々が想像していたような規模ではなかった」と同大統領は述べた。同大統領によれば、民間軍事会社ワグネルの武装反乱未遂はロシアを弱体化させなかった。「プーチン大統領は、この機会を愛国的な発言のために利用し、国民に団結を呼びかけた。反乱が彼の立場に影響を与えたとは思わない。プーチン大統領は依然として支配を維持している」とニーニスト大統領は述べた。

<https://tass.ru/mezhdunarodnaya-panorama/18210573>

2023.07.06

英国、ズベルバンクの前筆頭副会長レフ・ハシス氏に対する制裁を解除

7月6日付Forbes.ruによれば、これに関する通知を、英国金融制裁実施局(OFSI)が発表した。英国当局は2022年3月にハシス氏に制裁を科した。同氏はズベルバンクでエコシステムの構築と開発の責任者を務め、銀行の技術変革を担当していた。2022年2月中旬、同氏は、「自身のプロジェクト」に取り組むため早期退職を決めた。ズベルバンクは、同氏がコンサルタントとして同行と協力し、新たに設立される電子商取引の持株会社の社長兼取締役会会長に就任する、と発表した。2022年春、マスコミはハシス氏が米国に出国した、と報じた。さまざまな情報筋によると、ウクライナ侵攻開始の「数日前」あるいは「直後」だったという。ハシス氏はロシアを去ったズベルバンクのトップ・マネジャーの最初の一人であり、このことは従業員に「大きなショックを与えた」と情報筋の一人は指摘した。ハシス氏は米国の市民権を有しており、世界最大のスーパーマーケットチェーンWalmartの経営陣として働き同国に住んでいた。同氏は1990年代にアルファ銀行の副頭取となり、その後、ロシアの小売大手X5 Group(ピャチェロチカ、ペレクリョーストク、カルセリの各スーパーチェーンを運営)のCEOを務めた。2011年には、世界最大のWalmartの上級副社長に任命され、このような規模のグローバル企業でトップの地位を占める数少ないロシア人の一人となった。そして、同氏は2013年からズベルバンクで働き始めた。

2023.07.10

英国がロシアの資産を没収する可能性は低い

7月10日付Izvestiaによると、英国議会貴族院(上院)議員のリチャード・バルフ議員が同紙に対し、同国が凍結したロシアの資産約260億ポンドを没収し、ウクライナに移譲する可能性は低いと伝えた。現在、EUは凍結したロシアの資金の活用方法を検討している。マネーロンダリングに関する金融活動作業部会(FATF)のブラックリストにロシアが掲載されれば資産没収の可能性がありえたが、まだそのような決定は下されていない。同議員は、英国も同様の措置を検討しているようだが、法の支配を遵守するならばこのような法案の策定は極めて困難であり、実現はさらに難しいと述べた。メディア報道によると、EU諸国において凍結されているロシア中銀の資産は約2,000億ユーロで、G7諸国を加えると総額3,000億ユーロに上る。そのうち英国が凍結した資産は約260億ポンド(約305億ユーロ)である。しかし、同国がロシアの資産の没収を開始すれば、ロシア側も同様の対抗措置を取るであろう。国有、私有を問わず、ロシアの資産を没収するプロセスを合法化するのは非常に困難である。したがって、専門家らの見解によると、この1年で考案された新たなオプションは、ロシアをテロ支援国家に指定するという案である。2023年6月、英国は法令レベルで制裁解除の根拠と条件を変更し、ウクライナの損害が賠償された後に初めて解除できることとした。英国は、自発的な損害賠償にとどまらず、資産没収による賠償スキームの構築を目指す見込みであるという。

2023.07.10

フィンランド、ロシアの実業家や不動産所有者に対する入国制限開始

7月10日付Kommersantによると、フィンランドでは10日からロシア国籍の実業家、不動産所有者および学生に対する新たな入国制限が開始される。この措置は7月第1週に発表され、無期限で実施される。具体的には、実業家は正当な理由がある場合のみ入国が許可され、フィンランド経由での他国への渡航も禁止される。学生に対しては、フィンランドの大学のプログラムは停止され、奨学金プログラムまたは奨学金による研究への参加のみ認められる。不動産所有者については、滞在の正当な理由の提示が求められる。2022年9月末以降、フィンランドは観光ビザによるロシア国民の入国を禁止したが、家族の事情、就学、就労、治療および人道的理由による入国は認めていた。

2023.07.11

ポーランドがアクロンの株式を強制管理

7月11日付RIAによると、ポーランドのワルデマル・ブダ開発技術大臣が記者団に語ったところによると、同国政府はロシアの実業家ヴァチエスラフ・カントル氏所有のアクロンが保有するAzotyグループの株式を強制管理し、その後没収する見込みである。同大臣によると、「7月11日、Azotyグループのオーナーとして知られるヴァチエスラフ・カントル氏が所有および出資し、株主となっている各企業の株式を強制管理することが決定された。強制管理の執行により、同氏から株式を剥奪する歴史的な瞬間が訪れている。今日からロシア資本およびキプロスとルクセンブルグの企業は株式を処分することができなくなる。我々の目的は、法的メカニズムを通じてカントル氏と同氏が所有する企業の株式を没収することである」。現在、ポーランドの法令では、カントル氏から株式を没収することは認められていないが、同大臣は、「株式の価値を決定し、この金額(補償金)で売却することは可能である。補償金は凍結される」と述べた。カントル氏はロシアの鉬物肥料メーカー・アクロンのオーナーで、アクロンはポーランドの肥料メーカーAzotyグループの株式の約20%を保有している。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→<https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人ロシアNIS貿易会 <https://www.rotobo.or.jp>
〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel(03)3551-6215
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

* * * * *